2019年3月6日

株主各位

第74期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書……………	1頁
連結注記表……………	2～10頁
株主資本等変動計算書……………	11頁
個別注記表……………	12～16頁

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

株式会社 千趣会

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、上記事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.senshukai.co.jp/soukai>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（ 自 2018年1月1日 ）
（ 至 2018年12月31日 ）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2018年1月1日期首残高	22,304	23,860	△4,859	△149	41,155
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,500	3,500			7,000
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△75			△75
資本金から剰余金への振替	△3,500	3,500			—
親会社株主に帰属する当期純損			△6,027		△6,027
欠損填補		△7,071	7,071		—
自己株式の取得				△6,785	△6,785
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金の取崩			289		289
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△147	1,333	△6,782	△5,596
2018年12月31日期末残高	22,304	23,712	△3,526	△6,932	35,558

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2018年1月1日期首残高	1,216	219	△1,056	△40	△19	318	74	41,548
連結会計年度中の変動額								
新株の発行								7,000
剰余金（その他資本剰余金）の配当								△75
資本金から剰余金への振替								—
親会社株主に帰属する当期純損								△6,027
欠損填補								—
自己株式の取得								△6,785
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取崩								289
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△610	△158	△289	△20	△28	△1,108	9	△1,098
連結会計年度中の変動額合計	△610	△158	△289	△20	△28	△1,108	9	△6,695
2018年12月31日期末残高	605	60	△1,346	△61	△47	△789	84	34,853

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 16社
主要な連結子会社の名称 (株)ディアーズ・ブレイン
(株)フィールライフ
(株)モバコレ
千趣ロジスコ(株)
千趣会コールセンター(株)
- (2) 非連結子会社の数 2社
主要な非連結子会社の名称 千趣会香港有限公司
連結の範囲から除いた理由……上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社
持分法を適用した非連結子会社の名称 千趣会香港有限公司
- (2) 持分法を適用した関連会社の数 5社
持分法を適用した関連会社の名称 ワタベウェディング(株)
(株)ベルメゾンロジスコ
(株)毎日が発見
(株)センテンス
(株)コンパクトシーク
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える会社については、連結決算日直近となる当該会社の第2四半期の末日現在の財務諸表を使用しております。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- (4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称
千趣会マーケティングサポート(株)
持分法を適用しない理由……上記持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として月別総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

また、事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進引当金

販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 販売促進費の会計処理

当社は通信販売事業を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却についてはその効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報に関する注記

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。以下同様）及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」）が当社株式を取得し、その役位及び業績達成度に応じて当社が当社取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて当社取締役及び執行役員に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社取締役及び執行役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として当社取締役及び執行役員の退任時となります。また、本制度の対象となる期間は、2016年12月末で終了する事業年度から2018年12月末で終了する事業年度までの約3年間となります。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、132百万円及び174千株であります。

(連結子会社の解散)

当社は、2018年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フィールライフの解散及び清算について決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は、通信販売事業におけるシニア層へのアプローチの強化を目的として株式会社フィールライフを設立し、2017年3月1日に旧株式会社JFRオンラインの全事業を譲受いたしました。しかしながら、当初の単独事業として運営し成長させる狙いでは、総合通販として保持しなくてはならない通販インフラの負担やペルメゾンとの事業シナジーの得にくさ、顧客層の連続性の図りにくさなどが存在し、当初想定した進捗に遅れが生じると判断いたしました。

また、当社における通信販売事業の業績も大幅に悪化しており、抜本的な事業構造改革を集中的に進めることが急務となっております。このため、同社の事業の採算性及び成長可能性並びに当社事業との親和性等について再評価した結果、顧客層の連続性は当社内で一元化して取組み、事業インフラも共通化して進めることが両事業にとって最善であると判断し、株式会社フィールライフが保有する顧客情報等を移管・一元的運営を行うことを決定、同社を解散及び清算することといたしました。

なお、株式会社フィールライフは、2019年5月31日までこれまでどおり事業を継続し、運営の一部を移管後、清算する予定です。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

- (1) 名称 株式会社フィールライフ
- (2) 事業内容 通信販売事業
- (3) 出資比率 当社100%

3. 解散及び清算の日程

- ・取締役会決議（当社） 2018年10月26日
- ・臨時株主総会（当事会社） 2019年6月30日（予定）
- ・清算終了 2019年9月（予定）

4. 当該子会社の状況、負債総額（2018年12月31日現在）

純資産額 97百万円
総資産額 1,536百万円
負債総額 1,439百万円

5. 当該解散による会社の損失見込額

当連結会計年度に事業改革構造費用69百万円を特別損失に計上しております。

6. 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散が当社グループの営業活動等へ及ぼす影響は軽微であると想定しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,139百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物及び構築物 4,304百万円

土地 5,233百万円

投資有価証券 705百万円

計 10,243百万円

(注) コミットメントライン契約に基づく借入金を担保するものであります。

なお、同契約による借入実行残高はありません。

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

2000年3月31日

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額 10,000 百万円

借入実行残高 — 百万円

差引額 10,000 百万円

6. 財務制限条項

上記のコミットメントライン契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①2019年12月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が、提出された事業計画の数値を下回らないこと。

②各連結会計年度末日において連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を26,650百万円以上に維持すること。

連結損益計算書に関する注記

1. 事業構造改革費用

当社グループは事業構造改革の一環として実施した人員合理化、拠点集約等の費用を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

その主な内訳は、特別退職金1,158百万円、再就職支援費用103百万円等であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	52,230,393株
A種優先株式	5株
B種優先株式	9株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月10日 取締役会	A種優先株式	75	15,178,083	2018年6月30日	2018年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	A種優先株式	75	15,178,083	2018年12月31日	2019年3月29日	資本剰余金

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。

また、設備計画に基づいて必要な資金を銀行借入や新株予約権付社債の発行により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は社内審査基準に従い、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理に関する体制を整備し運用しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に株価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を断続的に見直しております。

営業債務である電子記録債務、買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

借入金、運転資金及び設備投資に、新株予約権付社債は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、原則として外貨建営業債務の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

また、営業債務、借入金、新株予約権付社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（(注2)参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,150	17,150	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,532	5,532	—
(3) 未収入金	6,110	6,110	—
(4) 投資有価証券(※1)	5,136	3,949	△1,186
資産計	33,929	32,743	△1,186
(5) 電子記録債務	6,631	6,631	—
(6) 買掛金	4,836	4,836	—
(7) 短期借入金	70	70	—
(8) 未払金	6,708	6,708	—
(9) 新株予約権付社債(※2)	4,340	4,209	△130
(10) 長期借入金(※3)	11,198	11,026	△171
負債計	33,784	33,483	△301
(11) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	64	64	—
デリバティブ取引(※4)	64	64	—

※1. 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

※2. 1年内償還予定の新株予約権付社債（連結貸借対照表計上額4,340百万円）は、新株予約権付社債に含めて表示しております。

※3. 連結貸借対照表では短期借入金に含まれている1年以内に返済される長期借入金（連結貸借対照表計上額1,398百万円）は、長期借入金に含めて表示しております。

※4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 電子記録債権、(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(注2) 非連結子会社及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額652百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額222百万円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額447百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 689円05銭

2. 1株当たり当期純損失 136円75銭

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

重要な後発事象に関する注記

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の一部譲渡及び子会社による第三者割当増資)

当社は、2018年10月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ベルネージュダイレクト(以下BNDという)の株式について、当社が保有する株式の一部を雪印メグミルク株式会社(以下雪印メグミルクという)へ譲渡すること及びBNDが雪印メグミルクを引受先とする第三者割当による新株式発行を行うことに関し、雪印メグミルク及びBNDとの間で基本合意書を締結することを決議し、2019年1月9日に実行いたしました。

今回の株式譲渡と第三者割当増資によって、BNDに対する当社の議決権所有割合は33.4%となり、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

1. 子会社株式の一部譲渡及び同社による第三者割当増資の理由

BNDは機能性食品とともに内祝いギフト等の通信販売事業を行っており、売上高は堅調に推移しておりますが、近年は機能性食品の売上割合が大きくなってきています。また雪印メグミルクは機能性食品事業の成長モデル構築に向け取り組んでおり、その一環として雪印メグミルクがBND株式を追加取得し子会社化するものであります。

なお、BNDの資本構成の変更後も、3社のノウハウや経営資源を相互に提供・活用することにより、安定的な収益機会を確保できるものと考えております。

2. 株式譲渡の相手会社の名称

雪印メグミルク株式会社

3. 株式譲渡の時期

- ・株式譲渡契約書締結 2018年12月19日
- ・株式譲渡 2019年1月9日
- ・BNDによる第三者割当増資 2019年1月9日

4. 当該子会社の概要

名称 株式会社ベルネージュダイレクト

事業内容 通信販売業務及びその請負業務/食品品の販売業務/日用雑貨の販売業務/その他業務

当社との取引関係 役員の兼任及び債務保証を行っております。

5. 株主構成変更の内容

- (1) 当社は、保有するBNDの株式3,324株を雪印メグミルクに譲渡いたしました。
- (2) 雪印メグミルクは、BNDの株式を第三者割当増資により3,324株取得いたしました。
- (3) 上記(1)(2)によりBNDの株主構成は以下のとおりとなりました。

	変更前	変更後
当社	8,895株 (66.6%)	5,571株 (33.4%)
雪印メグミルク	4,460株 (33.4%)	11,108株 (66.6%)
合計	13,355株	16,679株

※カッコ内は議決権比率です。

※譲渡金額については株式譲渡先との協議により非公表とさせていただきます。

6. 当該子会社の概要

本件により、今後の連結計算書類に与える影響につきましては、現時点では軽微であります。

(連結子会社の吸収合併、連結子会社間の合併)

当社は、2018年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である千趣会ゼネラルサービス株式会社及び株式会社千趣ビジネスサービスの2社の吸収合併、連結子会社である千趣会コールセンター株式会社と千趣会サービス・販売株式会社の合併について決議し、2019年1月1日に実行いたしました。

I. 連結子会社2社の吸収合併について

1. 合併の目的

千趣会ゼネラルサービス株式会社は保険・クレジット等のサービス事業を、株式会社千趣ビジネスサービスは当社管理業務の一部受託を各々行ってまいりましたが、当社グループにおける経営資源の有効活用及び経営効率の向上を図るため、吸収合併を行いました。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

企業の名称 株式会社千趣会

事業の内容 通信販売業/プライダル事業/法人事業/その他

(消滅会社①)

企業の名称 千趣会ゼネラルサービス株式会社

事業の内容 サービス業

(消滅会社②)

企業の名称 株式会社千趣ビジネスサービス

事業の内容 サービス業

(2) 企業結合日

2019年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、千趣会ゼネラルサービス株式会社及び株式会社千趣ビジネスサービスの2社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社千趣会

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

II. 連結子会社間の合併について

1. 合併の目的

千趣会コールセンター株式会社はテレマーケティング事業を、千趣会サービス・販売株式会社は通信販売事業の販売促進及び顧客開拓事業を各々行ってまいりましたが、当社グループにおける経営資源の有効活用及び経営効率の向上を図るため、両社を合併することといたしました。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業

(存続会社)

企業の名称 千趣会コールセンター株式会社

事業の内容 テレマーケティング事業

(消滅会社)

企業の名称 千趣会サービス・販売株式会社

事業の内容 通信販売事業の販売促進及び顧客開拓事業

(2) 企業結合日

2019年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

千趣会コールセンター株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、千趣会サービス・販売株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

千趣会コールセンター株式会社

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な資産の譲渡)

当社は、2019年1月25日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、資産効率及び業務効率の向上と収益改善を図るため、これまで分散していた各部門及びグループ会社の拠点集約を進めており、この一環として下記固定資産を売却することといたしました。

2. 譲渡する資産及び譲渡先の概要

資産の内容及び所在地	譲渡益(予定)	現況
土地及び建物 大阪市北区同心1丁目8番9号他	5,537百万円	大阪本社

※譲渡先及び譲渡価額並びに帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により公表は差し控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、当社の関連当事者には該当いたしません。

3. 譲渡の日程

- ・契約締結日 2019年1月25日
- ・物件引渡期日 2019年3月29日

4. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2019年12月期において、固定資産売却益5,537百万円を特別利益に計上する見込みです。

株主資本等変動計算書

（ 自 2018年1月1日 ）
（ 至 2018年12月31日 ）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計						
2018年1月1日期首残高	22,304	14,809	9,050	23,860	1,118	23	1,059	△9,272	△7,071
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,500	3,500		3,500					
資本金から剰余金への振替	△3,500		3,500	3,500					
準備金から剰余金への振替		△18,309	18,309	-	△1,118			1,118	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△23		23	-
特別償却準備金の取崩							△1,059	1,059	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△75	△75					
資本準備金の積立		7	△7	-					
当期純損失								△6,355	△6,355
欠損填補			△7,071	△7,071				7,071	7,071
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								289	289
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	△14,802	14,655	△147	△1,118	△23	△1,059	3,206	1,005
2018年12月31日期末残高	22,304	7	23,705	23,712	-	-	-	△6,065	△6,065

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等					純 資 産 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 損 益	土 地 再 評 価 差 額	再 評 価 差 額	・ 算 等 計	
2018年1月1日期首残高	△149	38,943	1,215	216	△1,056	374	39,318	
事業年度中の変動額								
新株の発行		7,000					7,000	
資本金から剰余金への振替		-					-	
準備金から剰余金への振替		-					-	
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-	
特別償却準備金の取崩		-					-	
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△75					△75	
資本準備金の積立		-					-	
当期純損失		△6,355					△6,355	
欠損填補		-					-	
自己株式の取得	△6,785	△6,785					△6,785	
自己株式の処分	2	2					2	
土地再評価差額金の取崩		289					289	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△611	△171	△289	△1,072	△1,072	
事業年度中の変動額合計	△6,782	△5,924	△611	△171	△289	△1,072	△6,997	
2018年12月31日期末残高	△6,932	33,019	603	45	△1,346	△697	32,321	

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法により、その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	38～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 販売促進引当金

販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 販売促進費の会計処理

当社は通信販売事業を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は、前払費用に含めて計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報に関する注記

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

連結計算書類の連結注記表「追加情報に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれていた「関係会社株式評価損」の金額は210百万円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,507百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物及び構築物 4,304百万円

土地 5,233百万円

投資有価証券 705百万円

計 10,243百万円

(注) コミットメントライン契約に基づく借入金を担保するものであります。

なお、同契約による借入実行残高はありません。

4. 保証債務

借入債務に対する保証

㈱ディアーズ・ブレイン 2,871百万円

仕入債務等に対する保証

㈱ベルネージュダイレクト 424百万円

5. 関係会社に対する短期金銭債権 1,517百万円

関係会社に対する長期金銭債権 649百万円

関係会社に対する短期金銭債務 249百万円

関係会社に対する長期金銭債務 21百万円

6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

当事業年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額 10,000 百万円

借入実行残高 — 百万円

差引額 10,000 百万円

8. 財務制限条項

上記のコミットメントライン契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①2019年12月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が、提出された事業計画の数値を下回らないこと。

②各連結会計年度末日において連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を26,650百万円以上に維持すること。

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

売上高 578百万円

営業費用 5,270百万円

営業取引以外の取引高 620百万円

3. 事業構造改革費用

当社は事業構造改革の一環として実施した人員合理化、拠点集約等の費用を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

その主な内訳は、特別退職金1,103百万円、再就職支援費用99百万円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	201	11,841	2	12,040

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（当事業年度期首177千株、当事業年度末174千株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,841千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得11,840千株及び単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少2千株は役員向け株式交付信託による自己株式の処分によるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	百万円
たな卸資産評価損	293
預り金調整額	182
販売促進引当金	78
特別退職金	50
その他の他	152
繰延税金資産小計	758
評価性引当額	△544
繰延税金資産合計	213

繰延税金負債	百万円
販売促進費認定損	178
繰延ヘッジ損益	20
その他の他	14
繰延税金負債合計	213
繰延税金資産の純額	—

(2) 固定の部

繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	4,496
減価償却超過額	880
関係会社株式評価損	640
減損損失(土地)	173
その他の他	380
繰延税金資産小計	6,571
評価性引当額	△6,488
繰延税金資産合計	82

繰延税金負債	百万円
その他有価証券評価差額金	260
その他の他	9
繰延税金負債合計	269
繰延税金負債の純額	186

2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	百万円
再評価に係る繰延税金資産	462
評価性引当額	△462
再評価に係る繰延税金資産合計	—

繰延税金負債	百万円
再評価に係る繰延税金負債	74
再評価に係る繰延税金負債の純額	74

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主及びその他の関係会社	J. フロントリテイリング(株)	—	—	自己株式の取得 (注)1. 2.	6,769	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 自己株式の取得については、2018年4月27日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、2018年4月27日の終値で取引を行っております。

2. 上記取引により、J. フロントリテイリング(株)は関連当事者ではなくなりました。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)ディアーズ・ブレイン	直接 100.0%	役員 の兼任等	債務保証(注)	2,871	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (株)ディアーズ・ブレインの銀行借入に対して債務保証を行っております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	628円14銭
2. 1株当たり当期純損失	144円18銭

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

重要な後発事象に関する注記

連結計算書類 連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。